

連 結 貸 借 対 照 表

平成 18 年 3 月 31 日 現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	239,507	流 動 負 債	731,437
現金及び預金	77,588	支払手形及び買掛金	54,270
受取手形及び売掛金	64,345	短期借入金	598,733
有価証券	5,812	未払法人税等	2,184
分譲土地建物	49,738	前受金	27,057
たな卸資産	10,034	賞与引当金	5,609
繰延税金資産	9,460	その他	43,582
その他	22,868	固 定 負 債	289,895
貸倒引当金	△ 340	長期借入金	119,659
固 定 資 産	817,030	繰延税金負債	14,716
有形固定資産	728,184	再評価に係る繰延税金負債	19,684
建物及び構築物	292,989	退職給付引当金	51,935
機械装置及び運搬具	54,348	鉄道・運輸機構長期未払金	70,345
土地	340,474	その他	13,554
建設仮勘定	34,484	特 別 法 上 の 準 備 金	17,058
その他	5,887	特定都市鉄道整備準備金	17,058
無形固定資産	4,701	負 債 合 計	1,038,391
投資その他の資産	84,143	(少 数 株 主 持 分)	
投資有価証券	31,704	少 数 株 主 持 分	2,319
長期貸付金	760	(資 本 の 部)	
繰延税金資産	35,397	資 本 金	21,665
その他	23,083	資 本 剰 余 金	2,587
貸倒引当金	△ 6,801	利 益 剰 余 金	△ 37,445
		土地再評価差額金	18,859
		株式等評価差額金	3,808
		為替換算調整勘定	6,351
		資 本 合 計	15,826
資 産 合 計	1,056,537	負債、少数株主持分及び資本合計	1,056,537

- (注)
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 638,850 百万円
 3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。
 - ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日
 - ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 17,758 百万円
 4. 担保に供している資産 434,536 百万円
 5. 偶発債務
保証債務額 903,057 百万円
 6. 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。
 7. 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 81,208 百万円

連 結 損 益 計 算 書

平成17年 4 月 1 日 から

平成18年 3 月 3 1 日 まで

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
経 常 損 益 の 部		
(営 業 損 益 の 部)		
営 業 収 益		434,607
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	388,394	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,736	404,131
営 業 利 益		30,476
(営 業 外 損 益 の 部)		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	340	
受 取 配 当 金	461	
バ ス 路 線 運 行 維 持 費 補 助 金	822	
そ の 他	2,502	4,127
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,225	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	7,474	
そ の 他	979	22,679
経 常 利 益		11,925
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	33,112	
工 事 負 担 金 等 受 入 額	1,635	
補 助 金 受 入 益	123	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	73	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,515	
受 入 補 償 金	610	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	421	
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金 取 崩 額	2,843	41,336
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	324	
固 定 資 産 除 却 損	1,680	
工 事 負 担 金 等 圧 縮 損	1,173	
固 定 資 産 圧 縮 損	144	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1	
分 譲 土 地 建 物 評 価 損	5,980	
減 損 損 失	64,296	
特 別 退 職 金	102	
過 年 度 損 益 修 正 損	1,227	
罰 課 金	200	
支 払 補 償 金	203	
事 業 再 編 損	5,672	
事 業 撤 退 損	350	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 一 括 償 却 額	16,753	98,116
税金等調整前当期純損失		44,855
法人税、住民税及び事業税	14,159	
法人税等調整額	△22,665	△8,506
少数株主損失		3,649
当期純損失		32,699

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純損失 77円90銭

3. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、次のとおり減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
鉄道事業 1件	滋賀県	土地	3,737
バス事業 4件	滋賀県他	土地 無形固定資産他	1,134
その他の運輸事業 1件	神奈川県	建物及び構築物他	95
ホテル業 11件	滋賀県他	土地、 建物及び構築物他	19,056
ゴルフ場業 2件	群馬県他	土地、 建物及び構築物	8,862
娯楽・スポーツ業 9件	埼玉県他	土地、 建物及び構築物他	6,851
建設事業 1件	静岡県	土地	321
不動産賃貸業 1件	神奈川県	土地、 建物及び構築物	6,201
不動産販売業 5件	新潟県他	建物及び構築物他	189
その他の事業 3件	静岡県他	土地、 建物及び構築物他	194
遊休資産 32件	千葉県他	土地、 建設仮勘定他	17,653

当社グループは、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。

なお、遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 105社

主な連結子法人等の名称は、「営業報告書 II. 企業集団および当社の概況
6. 企業結合の状況」に記載のとおりであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

(株)池袋ショッピングパーク、(株)北九州プリンスホテル

(2) 持分法を適用していない関連会社の数 2社

(株)交通新報社、三協組合

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、ロケラニリゾートコーポレーションほか26社の決算日は12月31日または1月31日であります。連結計算書類の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、横浜緑地（株）の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物	分譲地別総平均法に基づく原価法
たな卸資産	主として移動平均法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

運輸事業の減価償却の方法

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

付帯事業の減価償却の方法

主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（44,270百万円）については、10年による按分額を費用処理していましたが、当連結会計年度末においてはその未処理額全額（16,753百万円）を一括償却しており、特別損失に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うに当たり、当社及び連結子法人等2社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

(8) 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

全面時価評価法によっております。

(9) 連結調整勘定の償却方法及び期間

当連結会計年度末に発生した連結調整勘定については、金額的に重要性が乏しいことから、一括償却しております。

(会計方針の変更)

1. 減損会計

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は、64,296百万円増加しております。

2. 退職給付引当金

退職給付会計基準の導入に係る会計基準変更時差異は、従来10年による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度末において、未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しております。

この変更は、グループ再編により株式会社西武ホールディングスが発足し、当社が同社の子会社となったことに伴い、会計基準変更時差異を同社グループの会計方針に統一して一括償却することが、財務体質の健全化に資するものと判断したことにより行ったものであります。

これにより税金等調整前当期純損失は、16,753百万円増加しております。

3. 乗合バス運行維持費補助金

従来、バス事業における乗合バス運行維持費補助金について、主として特別利益の「補助金受入益」に計上しておりましたが、当連結会計年度より営業収益及び営業外収益に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、自治体等との運行協定や契約に基づく補助金については営業路線の増加が見込まれるため、またバス路線維持の補助金は、今後も経常的に発生することが見込まれるため、それぞれ営業収益及び営業外収益に計上することといたしました。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益は607百万円、経常利益は1,404百万円それぞれ増加しております。